

中国電子情報産業の動向（2014 年上期）

2014 年 8 月 18 日

JEITA/JLMC 北京事務所 石井

(JETRO 共同事務所)

2014 年上期の中国電子情報産業の動向（製造、固定資産投資、輸出入の動向）を、国家工業情報化省発表の統計データを基に取りまとめました。

1. 製造業の状況のポイント

一定規模以上の電子情報製造業の工業増加値（売上高総利益に近い概念）の伸び率は、11.6%であり、工業平均水準を 2.8 ポイント上回り、その差は拡大傾向。通信機器は伸びは鈍化しつつも全体の成長をリード。家庭用 AV 機器は、ワールドカップサッカーの影響で、内外の市場が 2Q に回復。電子デバイスのうち、集積回路の生産業は 9.2%増。



2. 固定資産投資のポイント

電子情報産業の 500 万元以上の固定資産投資（実行ベース）は、前年を前年同期比 11.8%増で、伸び率は前年を 1.4 ポイント上回った。集積回路等の一部分野で新規着工プロジェクト数が 20%増であった。（詳細は、8 ページ以降（別紙 1）参照）

3. 輸出入のポイント

1～6 月期、中国の電子情報製品の輸出入総額の下げ幅はいずれもやや縮小し、前年同期比 6.9%減の 6,045 億米ドルであった。中国全体の対外輸出に占める割合は 33.6%、対外輸入に占める割合は 25.8%であった。（詳細は、13 ページ以降（別紙 2）参照）

(以下、国家工業情報化部発表)

2014年1～6月期、世界経済が回復に向かい、中国の安定した成長を促す「微刺激」政策が次第に効果を現す中、中国の電子情報産業が勢いよく上向き、主要指標の伸びが小幅な回復を見せている。産業全体は引き続き構造調整や産業構造のグレードアップ等一連の質や相乗効果を高める取り組みを掘り下げて実施し、今後の産業の発展に新たな推進力を注ぎ込もうとしている。だが同時に、不動産市場のアンバランスや財政金融の潜在的リスク、産業投資の伸びの低下といった矛盾や問題は今後も山積し、経済運営のプレッシャーは大きく、経済全体としては安定しつつも減速する傾向が現れている。

一. 全体的な状況

(一) 製造業の主要指標の月別の伸びが急速に反発した。6月、電子情報製造業は販売額が前年同期比23.9%増、輸出納品額が同33.4%増、中国国内販売額が同21.8%増と、いずれも年初以来の高水準に達した。5月比の伸び率は販売額が7.2ポイント、輸出納品額が15.1ポイント、中国国内販売額が5.5ポイントそれぞれ上回った。1～6月期、一定規模以上¹の電子情報製造業の増加価値²の伸び率は11.6%で、工業の平均水準を2.8ポイント上回り、その差はさらに拡大する傾向にある。販売額は前年同期比9.6%増の4兆7,583億元で、伸び率は前年同期を2.8ポイント、前年末を1.4ポイントそれぞれ下回った。輸出納品額は前年同期比3.9%増の2兆3,823億元で、伸び率は前年同期を1.9ポイント、前年末を1ポイント下回った。



図1 2012年以降の工業全体と電子情報製造業の伸び率の比較

¹一定規模以上の企業とは、全ての国有企業(工商局の登記・登録類型が「110」の企業)とその年の年間売上高が500万元以上(約8,500万円)の非国有工業企業をいう——訳注

²工業増加価値とは、工業企業の生産活動の成果を表す指標のひとつ。計算方法には「生産法」と「分配法」があるが、ほとんどの企業は「生産法」を採用している。計算式は次の通り。「工業増加価値」=当期総生産高-中間投入コスト+当期増値税額。上記の式における中間投入コストには、当期のレイバーコスト(労賃)のほかに、工業生産のために使用された原材料、部品、電気・ガス・石炭などのエネルギー、水などのコスト、外部への支払いが発生した物品やサービスの費用などが含まれる。したがって「工業増加価値」という概念は、日本でいう「売上高総利益」に近い——訳注

(二) 固定資産投資の伸びは上昇後に下降。2014年1～6月期、電子情報産業の500万元以上のプロジェクトの固定資産投資額(実行ベース)は前年同期比11.8%増の5,288億円で、伸び率は前年同期を1.4ポイント上回ったが、1～5月期比で1.7ポイント、1～4月期比で2.2ポイントそれぞれ下回り、同期の工業投資を2.4ポイント下回った。電子情報産業の新規固定資産は前年同期比3.2%増の2,200億円で、伸び率は前年同期を7ポイント下回った。1～6月期、電子情報産業の新規着工プロジェクトは前年同期比3.1%減の3,959件で、下げ幅は1～5月期より5ポイント縮小した。そのうち、集積回路(IC)等の一部分野では新規着工プロジェクト数が20%増となったが、その他分野ではいずれも伸びが鈍化するか、異なる程度の減少が見られた。

(三) 輸出入の下げ幅はいずれもやや縮小。1～6月期、中国の電子情報製品の輸出入総額は前年同期比6.9%減の6,045億米ドルで、下げ幅は1～5月期より2.2ポイント縮小した。そのうち輸出は前年同期比5.9%減の3,570億米ドルで、下げ幅は1～5月期より1.8ポイント縮小し、中国全体の対外輸出に占める割合は33.6%であった。輸入は前年同期比8.2%減の2,475億米ドルで、下げ幅は1～5月期より2.9ポイント縮小し、中国全体の対外輸入に占める割合は25.8%であった。6月の電子情報製品の輸出入はいずれも増加傾向にあり、輸出額は前年同期比4.5%増の609億米ドルで、輸入額は同8.3%増の429億米ドルとなり、前期における前年同期比の減少傾向が上昇に転じた。

二. 主な特徴

(一) 主要業種の成長速度がまちまち

通信機器産業が業界の成長を単独でリードしている。1～6月期、通信機器産業の販売額は16.4%増、輸出納品額は10.8%増、国内販売額は21.7%増で、業界全体の平均をそれぞれ10.7ポイント、6.9ポイント、5.7ポイント上回るが、前年同期比ではそれぞれ12.3ポイント、12.8ポイント、12.4ポイント下回った。販売額が業界全体に占める割合は18%を超え、産業別では電子計算機産業に次ぐ2位だった。そのうち業界成長に対する販売額の貢献度は29.7%、輸出納品額の貢献度は44.5%で、前年同期の貢献度をそれぞれ4.9ポイント、11.9ポイント下回った。1～6月期の業界全体での携帯電話生産台数は14.0%増の8億4,600万台だった。移動体通信基地局の通信路数は146%増の1億7,982万2,000チャンネルだった。SPC交換機は25.5%増の1,481万ラインとなった。

家庭用AV機器産業の月間の伸びは急速に回復している。2014年ワールドカップ(W杯)ブラジル大会の追い風を受け、家庭用AV機器産業は国内市場・外国市場で次々と急速な回復の兆しが見られた。6月、家庭用AV機器産業は国内販売が12.1%増、輸出納品額が11.1%増と

なり、5月に比べそれぞれ18.9ポイント、7.4ポイント上昇した。1～6月期、家庭用AV機器産業は販売額が前年同期比4.1%増の3,260億円で、前年同期の伸び率を11.1ポイント下回った。そのうち輸出納品額は前年同期比9.1%増の1,481億円で、前年同期の伸び率から13.3ポイント上昇した。1～6月期、業界全体のカラーテレビ生産台数は12.6%増の7,064万9,000台で、そのうち液晶テレビが17.8%増の6,549万5,000台と全体の92.7%を占め、CRTテレビは43.5%減少、PDPテレビは70.6%減少した。

電子部品・デバイス産業の成長速度は鈍化している。1～6月期、電子部品産業の販売額は7.7%増の7,804億円で、業界平均の伸び率を1.9ポイント下回り、輸出納品額は0.2%増の3,363億円で、業界平均の伸び率を3.7ポイント下回った。電子デバイス産業の販売額は8.0%増の7,181億円で、業界平均の伸び率を1.6ポイント下回り、輸出納品額は1.9%増の4,461億円で、業界平均の伸び率を2.0ポイント下回った。1～6月期、集積回路の生産量は9.2%増の471億2,000万個となった。半導体素子の生産量は6.9%増の2,520億1,000万個で、電子部品は7.6%増の1兆8,147億2,000万個だった。

電子計算機産業の輸出の伸びはマイナスに転じた。1～6月期、電子計算機産業の販売額は前年同期比3.7%増の1兆961億円で、業界平均の伸び率を5.9ポイント下回った。電子計算機産業が全業種に占める割合は低下を続け、6月末の時点で23.0%となり、前年同期に比べ1.3ポイント下がった。輸出納品額は前年同期比1.0%増の8,059億円となり、年初より1.8ポイント上昇した。1～6月期、電子計算機産業の販売額の業界全体の成長に対する貢献度は9.5%で、前年同期より1ポイント下がり、輸出納品額の貢献度は8.6%で、前年同期より10.7ポイント低下した。1～6月期、業界全体でのパーソナルコンピューター生産台数は7.5%増の1億6,083万台となった。そのうちノートブック型が9.6%増で全体の77.9%を占め、デジタルカメラは1,235万台で48.9%減だった。

ソフトウェア事業の収入の伸びは鈍化しつつも安定している。2014年1～6月期、中国のソフトウェアおよび情報技術サービス産業の成長は鈍化しつつも安定化する傾向にある。収入の伸びは前年同期に比べ明らかに低下したが、数か月連続で21%前後を維持している。産業構造の調整が続く中、新興分野は目覚ましい成長を続けている。1～6月期、中国のソフトウェア・情報技術サービス産業では、ソフトウェア事業の販売額が前年同期比21%増の1兆6,929億円となり、伸び率はこの数か月間ほぼ横ばいであるが、前年同期と比べると3.5ポイント低下している。そのうちデータ処理・保存サービスは引き続き業界全体の成長をリードしており、事業収入は前年同期比27.5%増の3,085億円で、伸びは1～5月期に比べ0.5ポイント、前年同期に比べ3.1ポイントそれぞれ上回っており、業界全体に占める割合は18.2%に上り、前年同期より0.9ポイント上昇した。集積回路設計産業の成長は明らかに加速しており、上半期の事業収入は前年同期比23.5%増の501億円で、伸び率は1～5月期より1.2ポイント、前年同期

より 13.4 ポイントそれぞれ上昇した。ソフトウェア製品、情報システム統合サービス、情報技術コンサルティングの伸びはやや鈍化しており、収入から見ると、ソフトウェア製品が前年同期比 19.6%増の 5,334 億円で前年同期より 7.4 ポイントの低下、情報システム統合サービスが前年同期比 17%増の 3,339 億円で同 10 ポイントの低下、情報技術コンサルティングが前年同期比 21.3%増の 1,771 億円で同 3.5 ポイントの低下となった。エンベデッドシステムソフトウェア事業収入は前年同期比 21.3%増の 2,898 億円で、1～5 月期比と前年同期比はいずれも 3 ポイント上昇した。

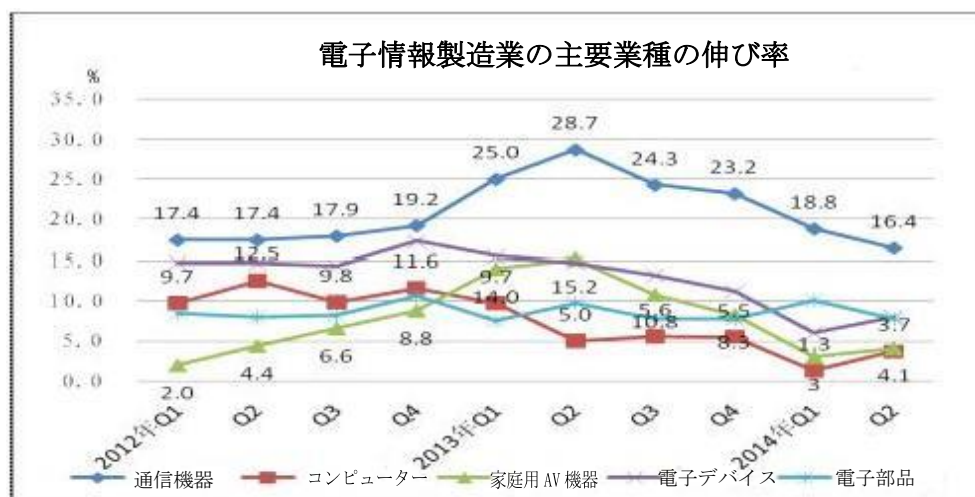


図 2 2012 年以降の主要業種の販売額伸び率の比較

(二) 国内販売の伸びが鈍化、輸出の下げ幅を顕著に上回る

1～6 月期、一定規模以上の電子情報製造業の国内向け販売額は前年同期比 16.0%増の 2 兆 3,759 億円で、業界全体の平均伸び率を 6.4 ポイント上回った。輸出納品額は前年同期比 3.9%増の 2 兆 3,823 億円となった。そのうち国内販売額の伸び率は前年末より 2.4 ポイント、前年同期より 4.5 ポイントそれぞれ低下した。輸出納品額は前年末より 1.0 ポイント、前年同期より 1.9 ポイントそれぞれ低下した。構成比から見ると、国内販売と輸出の比率はほぼ半々で、6 月末の時点で国内販売の比率は前年同期より 4 ポイント上昇した。



(三) 東部および東北部地域の比重がさらに低下、中西部地域の伸び率が前年同期より低下

1～6月期、東部地域の販売額は前年同期比6.6%増の3兆7,658億円で、伸び率は全国平均を3ポイント下回り、全国に占める割合は79.1%で、前年同期より1.7ポイント低下した。中部地域の販売額は20.4%増の5,178億円で、西部地域は28.3%増の同3,993億円だった。伸び率は全国平均と比べ中部地域が10.8ポイント、西部地域が18.7ポイントそれぞれ上回ったが、前年同期比では15.4ポイント、0.3ポイントそれぞれ低下した。東北地域は安定した成長を保っており、販売額は前年同期比9.8%増の753億円で、伸び率は全国平均を0.2ポイント上回ったが、全国に占める割合は前年同期に比べ0.1ポイント低下した。

(四) 国内資本企業は急速な成長を維持、外資企業の輸出は5か月連続で伸び率が低下

1～6月期、国内資本企業は販売額が前年同期比20.3%増の1兆6,391億円、輸出納品額が同22.2%増の3,177億円となり、それぞれ業界平均を10.7ポイント、18.3ポイント上回り、販売額が全国に占める割合は35%を占め、前年同期から2.9ポイント上昇した。そのうち私営企業の販売額は24.0%増の6,918億円で、業界平均を14.4ポイント上回った。香港・マカオ・台湾企業の販売額は9.0%増の1兆1,408億円で、同期の水準から3.8ポイント低下し、輸出納品額は5.2%増の7,442億円で、同期の水準より5.0ポイント低下した。外資企業の販売額は前年同期比2.4%増の1兆9,783億円で、業界平均水準を7.2ポイント下回った。輸出納品額は前年同期比0.3%減の1兆3,204億円で、今年2月以来5か月連続でマイナス成長となった。この2指標が中国全体に占める割合はそれぞれ41.6%、55.4%で、前年同期に比べそれぞれ3.0ポイント、2.3ポイント低下した。

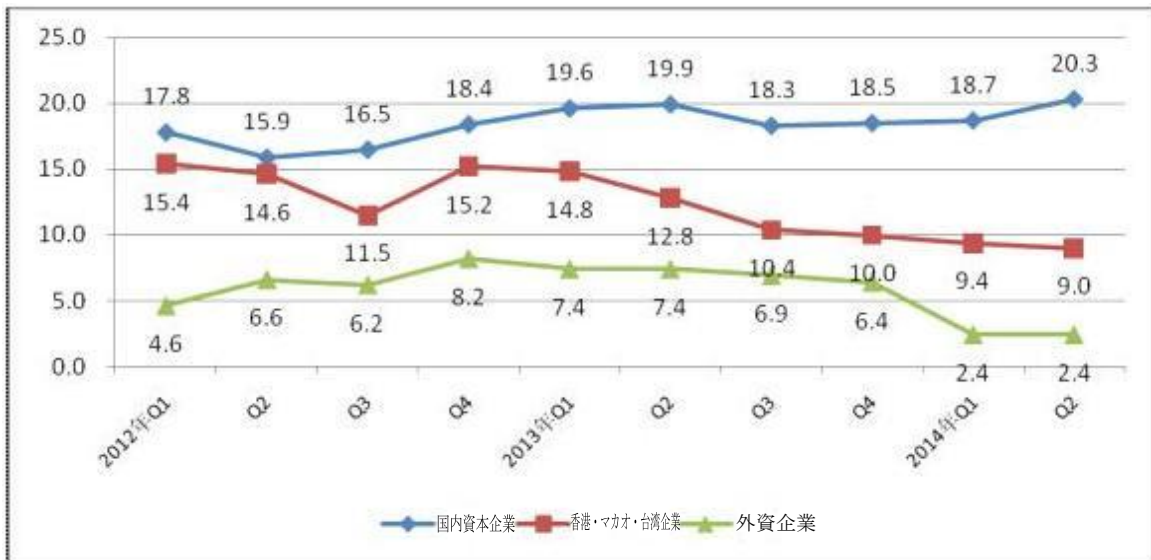


図4 2012年以降の経済類型別販売額の伸び率

(五) 業界全体の利益率は小幅上昇

2014年1～5月期、業界全体の主要業務収益は前年同期比8.7%増の3兆7,801億円で、利益は同26.8%増の1,363億元だった。業界全体の利益率は、今年2月は2.2%、3月は3.2%、4月は3.4%、5月は3.6%で、上昇傾向を見せているが、工業の平均水準より1.87ポイント低い。そのうち、通信システム機器は6.1%、電子部品は4.7%、集積回路は4.5%と、業界平均より明らかに良い。1～5月期、主要業務のコストは8.1%増加し、収入の伸び率を0.6ポイント下回った。主要業務収益100元あたりコストは89.6円で、前月から横ばいであった。1～5月期、業界全体で赤字企業は24.5%となり、1～4月期に比べ1.7ポイント、前年同期に比べ2.8ポイントそれぞれ低下した。

2014年上半期、中国電子情報産業の状況の原文

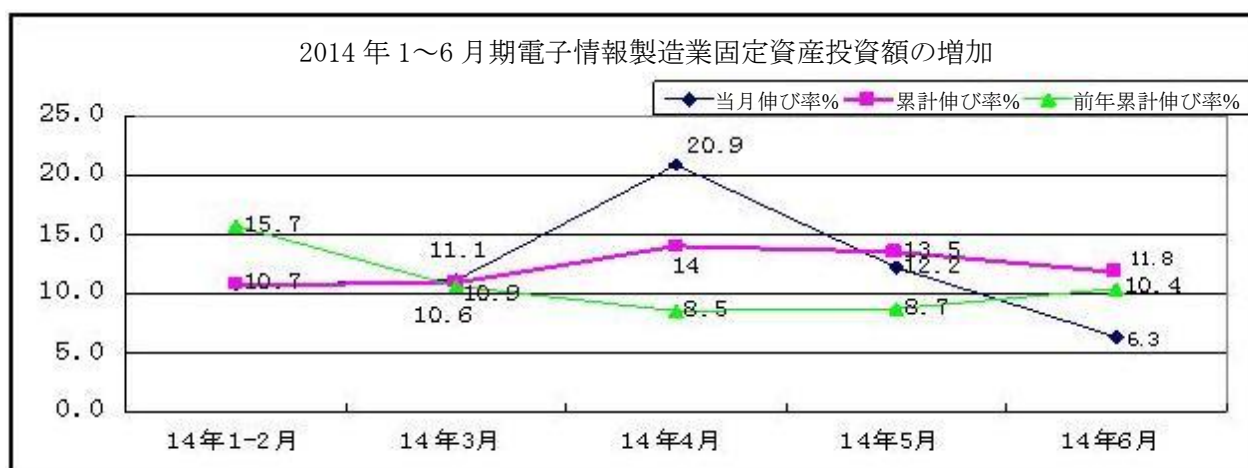
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/16078855.html>

2014 年上半期における電子情報産業の固定資産投資状況

上半期（1～6月）、電子情報産業の固定資産投資の伸びは逆V字形となり、4月にピークに達した後下降を続けている。電子デバイス産業の投資は急速な伸びを維持しているが、家庭用AV設備、太陽光発電、情報機器材料等の分野での投資は下降を続けている。通信機器および電子部品産業は投資が明らかに鈍化し、新規着工プロジェクトが依然として不足し、外資の投資が減少している。主な特徴は次のとおりである。

一．投資は増加の後減少、新規固定資産は伸びが鈍化

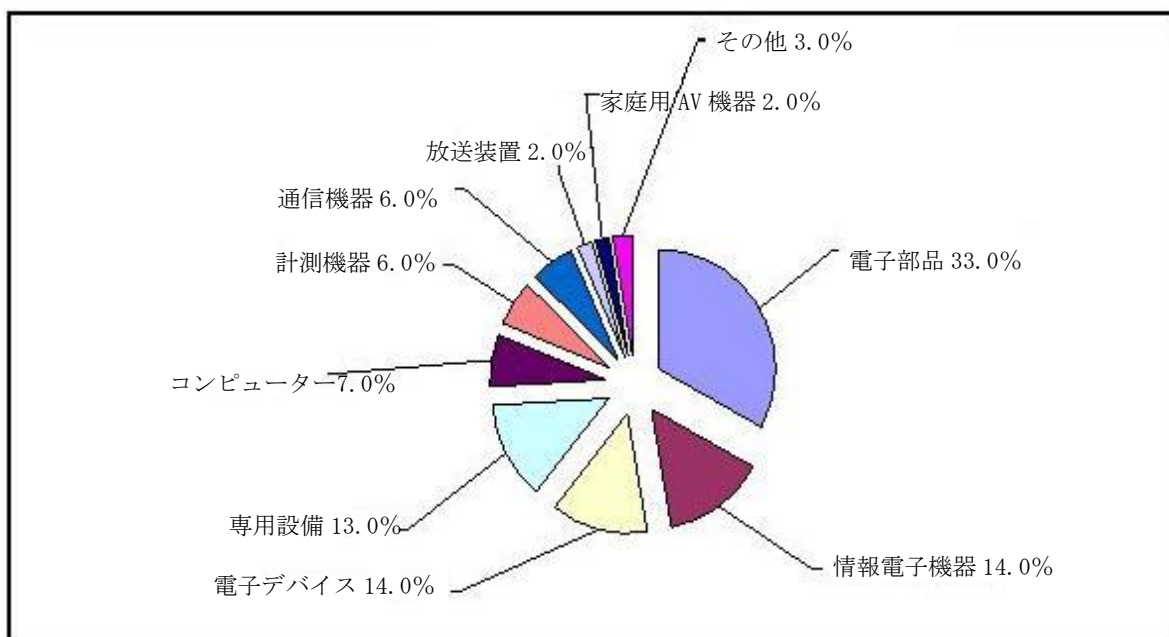
2014 年上半期、電子情報産業の 500 万円（約 8,500 万円）以上のプロジェクトにおける固定資産投資額（実行ベース）は前年同期比 11.8%増の 5,288 億円となり、伸び率は前年同期を 1.4 ポイント上回った。しかし 1～5 月期比では 1.7 ポイント、1～4 月期比では 2.2 ポイントそれぞれ低下し、同期間の工業投資を 2.4 ポイント下回った。電子情報産業の新規固定資産は前年同期比 3.2%増の 2,200 億円となり、伸び率は前年同期を 7 ポイント下回った。



二．新規プロジェクトの下げ幅がやや縮小、ほとんどの分野で投資不振

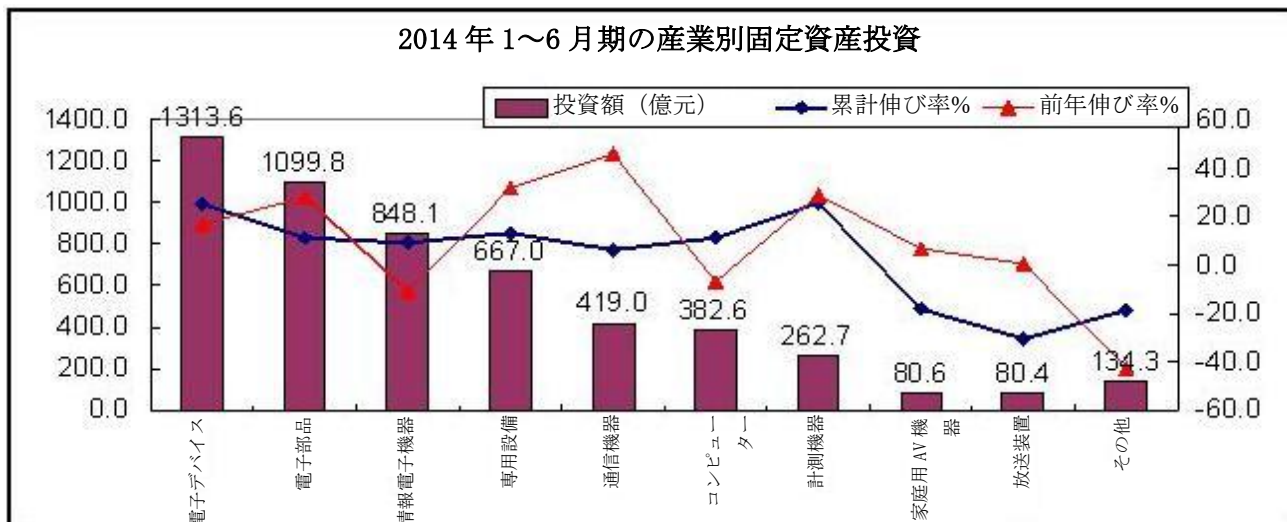
上半期、電子情報産業の新規着工プロジェクトは前年同期比 3.1%減の 3,959 件で、下げ幅は 1～5 月期に比べ 5 ポイント縮小した。分野別では、集積回路（IC）等の一部分野で伸び率が 20%を超えた以外は、いずれも伸びが鈍化するか、異なる程度の減少が見られた。

2014年1～6月期の新規着工プロジェクトへの投資分布



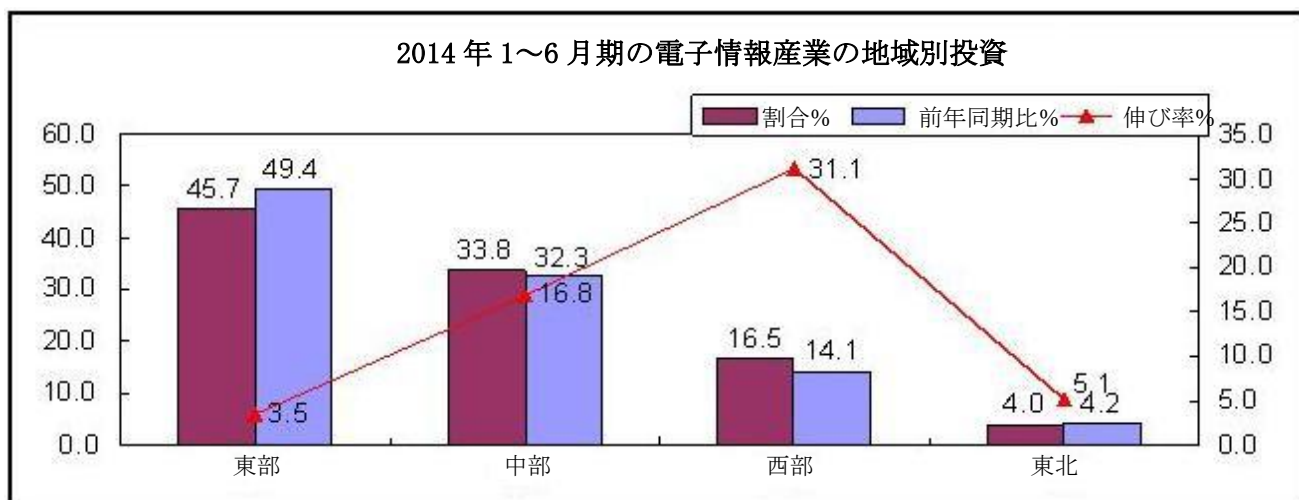
三. 電子デバイス産業の投資は急速な伸びを継続、通信機器・電子部品等は減少傾向

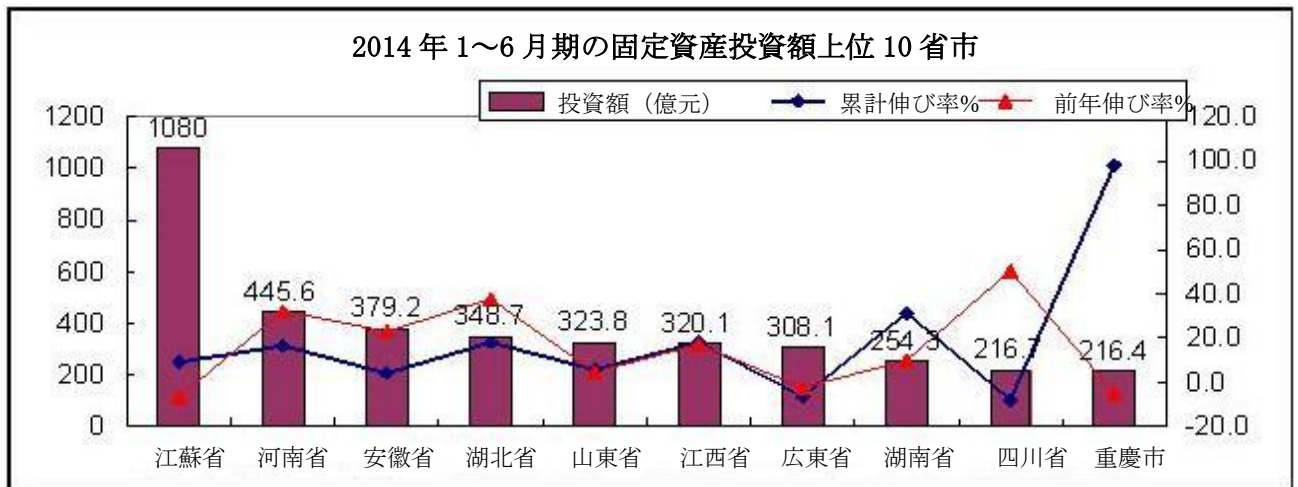
上半期、電子デバイス産業の投資額（実行ベース）は前年同期比 25.2%増の 1,314 億円で、伸び率は前年同期を 8.3 ポイント、業界全体を 13.4 ポイントそれぞれ上回った。そのうち集積回路分野は 24.4%増の 308 億 8,000 万円で、光デバイス分野は 27.6%増の 891 億 8,000 万円、半導体素子分野は 25.1%増だった。通信機器、電子部品産業の伸び率は 2 か月連続で低下し、通信機器は前年同期比 6.3%増の 419 億円、1～5 月期比では 2.7 ポイント低下、前年同期の伸び率を 39.7 ポイント下回った。電子部品は前年同期比 11.2%増の 1,100 億円、1～5 月比では 3.9 ポイント低下、前年同期の伸び率を 16.9 ポイント下回った。電子計算機産業は前年同期比 11.2%増の 383 億円で、1～5 月期より 3.5 ポイント下回った。家庭用 AV 機器分野、太陽光発電分野、情報機器材料分野は引き続き減少し、家庭用 AV 機器は前年同期比 18.2%、太陽光発電材料は 3.2%、情報機器材料は 20.4%それぞれ減少した。そのうち太陽光発電および情報機器材料の下げ幅は縮小が見られ、家庭用 AV 機器産業の下げ幅は引き続き拡大している。



四. 西部地域の投資増加傾向が突出、中東部および東北地域の減少が顕著に

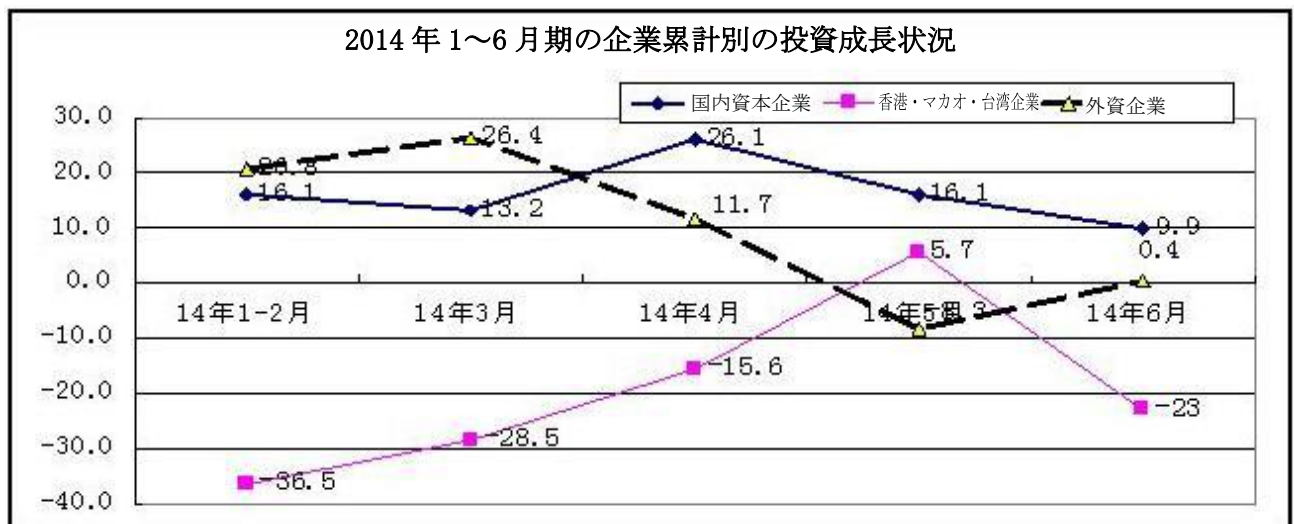
上半期、西部地域の投資額（実行ベース）は前年同期比 31.1%増の 874 億円で、伸び率は前年同期を 5.8 ポイント上回った。そのうち重慶市および陝西省の増加傾向が目立っており、重慶市で 98.2%、陝西省で 35.2%増加した。東部地域は前年同期比 3.5%増の 2,417 億円で、伸び率は 1～5 月期比で 0.4 ポイントそれぞれ下回り、中国の電子情報産業投資に占める割合は 45.7%となり、前年同期を 3.7 ポイント下回った。そのうち北京・広東・浙江では投資が引き続き減少しており、上海でもマイナス成長が見られた。中部地域は前年同期比 16.8%増の 1,788 億円で、伸びは 1～5 月期比で 5.2 ポイント、前年同期比で 7 ポイントそれぞれ下回った。東北三省は投資の伸びが数か月連続で落ち込み、投資額（完成ベース）は前年同期比 5.1%増の 209 億元、1～5 月期を 2 ポイント下回った。





五. 外資企業による投資は連続で減少、国内資本企業は安定しつつも減少傾向

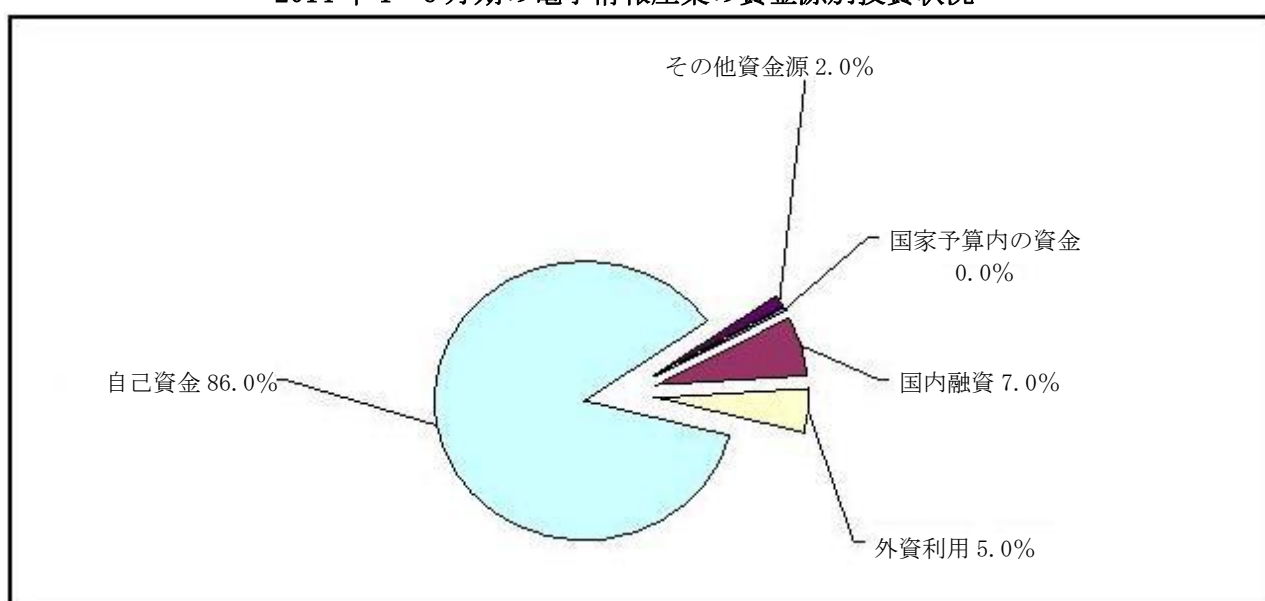
上半期、外資企業の投資は数か月連続で伸び率が低下した。累計投資額（実行ベース）は前年同期比9%増の592億円で、伸び率は1～5月期より2.2ポイント低下した。国内資本企業の投資額（実行ベース）は前年同期比15.7%増の4,381億円で、伸び率は1～5月期より1.9ポイント下回った。そのうち私営企業は前年同期比21.4%増の1,856億円で、伸び率は1～5月期比で2.6ポイント下回り、有限責任会社は前年同期比11.5%増の1,523億円で、伸び率は1～5月期で0.4ポイント下回った。国有企業は44.3%増で、1～5月期の伸びを6.9ポイント下回った。香港・マカオ・台湾企業の投資は引き続き低下し、投資額（実行ベース）は前年同期比21.4%減の315億円となり、下げ幅は1～5月期より0.5ポイント拡大した。



六. 払込資金の増加は安定化、国家予算内の資金および自己資金が急速に増加

上半期、電子情報産業の固定資産投資の払込資金は前年同期比 13.4%増の 6,097 億元で、伸びは全国平均を 0.2 ポイント、前年同期を 6.9 ポイントそれぞれ上回った。そのうち国家予算内の資金は前年同期比 31.7%増の 23 億 5,000 万元で、伸び率は前年同期を 30.5 ポイント上回った。主に集積回路分野、光デバイス分野、電子機器分野に用いられた。国内融資は前年同期比 4.8%減の 420 億元で、第 1 四半期（1～3 月）の下げ幅から 5.5 ポイント縮小した。外資の利用は前年同期比 7.3%減の 309 億元となり、自己資金は 5,261 億 5,000 万元で払込資金全体の 86.3%を占め、前年同期の伸び率を 2.4 ポイント上回り、前年同期比 16.3%増となった。

2014 年 1～6 月期の電子情報産業の資金源別投資状況



(注：文中で使用したデータは中国国家统计局による)

2014 年上期、中国電子情報産業固定資産投資の状況の原文

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11294132/n12858462/16078556.html>

2014年1～6月期における電子情報製品の輸出入状況

一. 輸出入の概況

2014年1～6月、中国の電子情報製品の輸出入総額は前年同期比6.9%減の6,045億米ドルとなり、下げ幅は1～5月期に比べ2.2ポイント縮小した。そのうち輸出は前年同期比5.9%減の3,570億米ドルで、下げ幅は1～5月期より1.8ポイントの縮小、中国の対外貿易総額の33.6%だった。輸入は前年同期比8.2%減の2,475億米ドルで、下げ幅は1～5月期より2.9ポイント縮小し、中国の対外貿易総額の25.8%だった。6月は電子情報製品が輸出入ともに増加傾向にあり、輸出額は前年同期比4.5%増の609億米ドル、輸入額は同8.3%増の429億米ドルとなり、前期における前年同期比の減少傾向が増加に転じた。

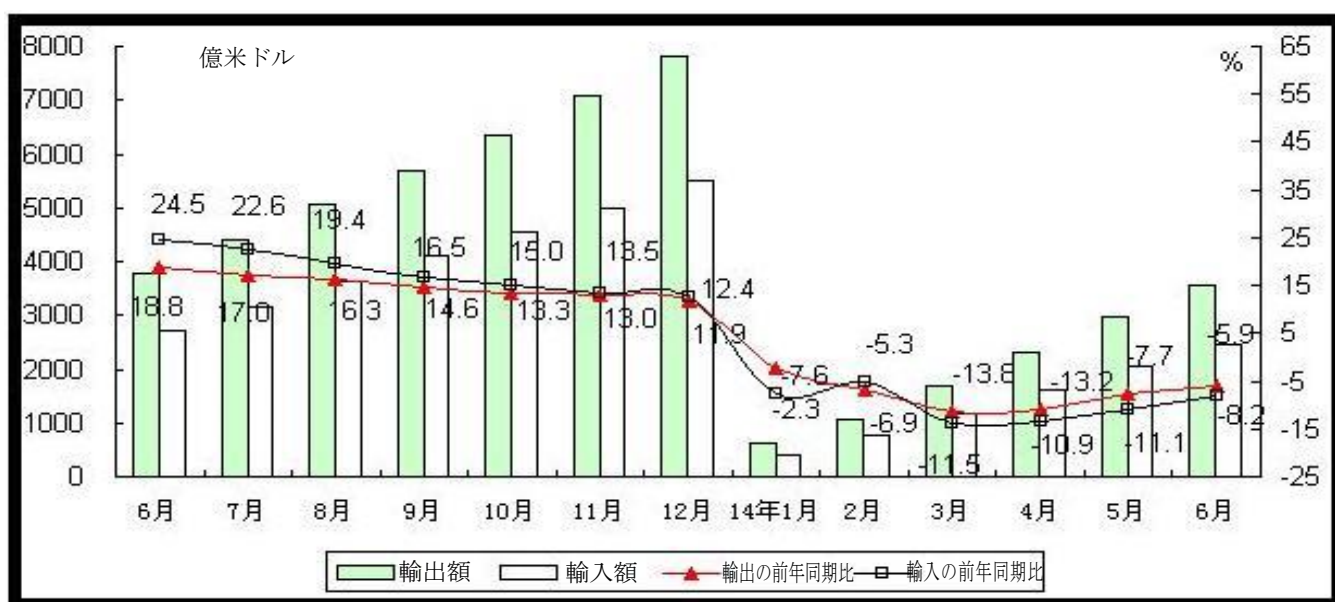


図1 2013年以降の電子情報製品の累計輸出入額

二. 輸出入の産業構成

輸出については、電子デバイスと電子計算機が前年同期比で減少したが、電子デバイスの下げ幅が大きく、輸出額は前年同期比31.7%減の616億米ドルとなった。電子計算機の輸出は1.4%減の1,039億米ドルで小幅減少した。その他種別ではいずれも増加傾向が見られ、具体的には次の通りである。通信機器（826億米ドル、3.3%増）、家庭用電気・電子製品（504億米ドル、3.1%増）、電子部品（360億米ドル、4.7%増）、電気計測機器（151億米ドル、4.7%増）、放送装置（40億米ドル、23.2%増）、エレクトロニクス材料（33億米ドル、23.9%増）である。主要製品の輸出の減少が顕著で、輸出額の上位5製品は次の通りである。携帯電話（451億米ドル、8.7%増）、ノートブック型コンピューター（357億米ドル、30.1%減）、集積回路

(281 億米ドル、46.5%減)、液晶パネル (152 億米ドル、18.2%減)、PHS 用部品 (138 億米ドル、14.3%減)。

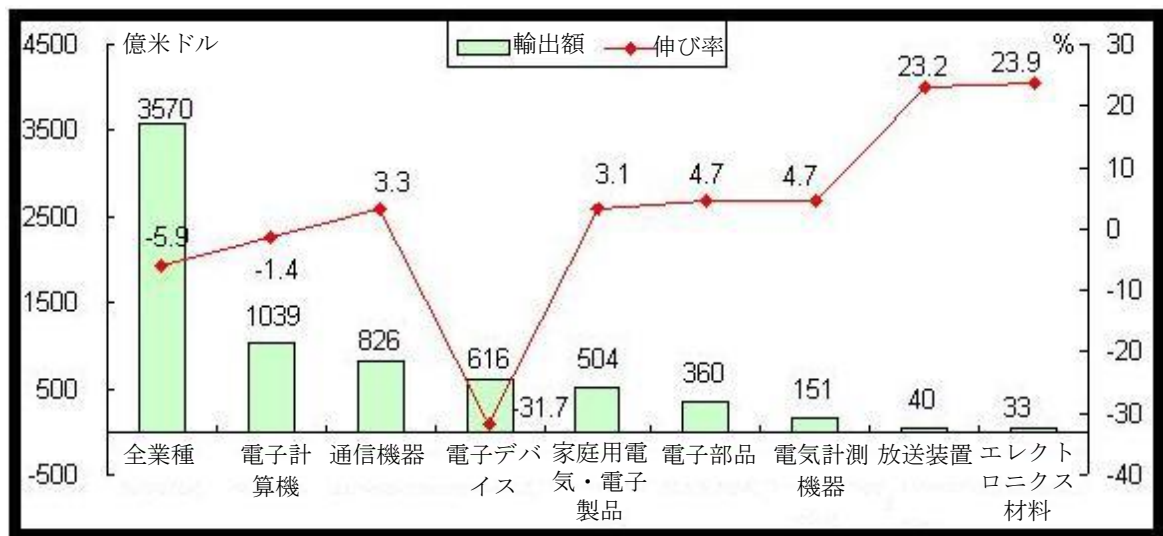


図 2 2014 年 1～6 月期の電子情報製品の産業種別輸出状況の比較

輸入については、通信機器、電子計算機、電子部品、電子デバイスの各産業が減少傾向を見せた。輸入額で見ると、通信機器が前年同期比 5.2%減の 214 億米ドル、電子計算機が同 1.0%減の 283 億ドル、電子部品が同 8.2%減の 237 億米ドル、電子デバイスが同 14.8%減の 1,347 億米ドルであった。その他の業種は引き続き増加しており、具体的には次の通りである。電気計測機器 (239 億米ドル、22.2%増)、家庭用電気・電子製品 (95 億米ドル、0.2%増)、エレクトロニクス材料 (39 億米ドル、4.3%増)、放送装置 (22 億米ドル、12.3%増)。主要製品の輸入は減少傾向にあり、輸入額の上位 5 製品は次の通りである。集積回路 (993 億米ドル、15.3%減)、液晶パネル (210 億米ドル、18.5%減)、PHS 用部品 (140 億米ドル、6.3%減)、ハードディスクドライブ (74 億米ドル、9.3%減)、プリント回路 (59 億米ドル、7.7%減)。

三. 輸出入における貿易形態の構成

輸出においては、一般貿易輸出額は 15.7%増の 803 億米ドルで、伸び率は平均水準を 21.6 ポイント上回った。輸出全体に占める割合は 22.5%に達し、前年同期より 4.2 ポイント上昇した。加工貿易輸出は前年同期比 2.1%減の 2,307 億米ドルだった。そのうち原料輸入委託加工貿易³の輸出は前年同期比 1.3%減の 2,165 億米ドル、無償支給原料委託加工貿易⁴の輸出は前年同期比 13.3%減の 142 億米ドルとなった。

³中国語は「進料加工貿易」。材料を有償にて保税で輸入し、加工後に輸出する取引をいう——訳注

⁴中国語は「来料加工貿易」。外国企業が中国企業に原材料を無償提供し、中国企業が外国企業の指定に基づい

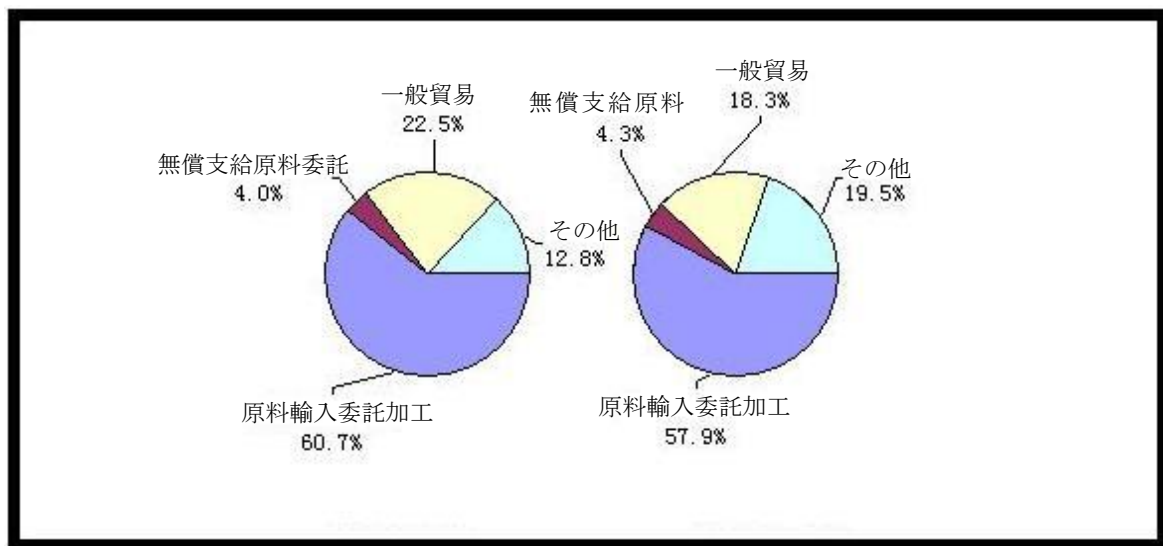


図3 2014年および2013年の各1～6月期の電子情報製品の主要な貿易形態別輸出比率

輸入においては、一般貿易輸入額は前年同期比18.4%増の666億米ドルで、伸び率は平均水準を26.6ポイント上回った。加工貿易の輸入は前年同期比1.1%減の1,205億米ドルとなった。そのうち原料輸入委託加工貿易の輸入は同1.6%減の1,046億米ドルで、無償支給原料委託加工貿易の輸入は同2.4%増の159億米ドルだった。

四. 輸出入の企業類型の構成

輸出では、国内資本企業の輸出は前年同期比16.6%減の942億米ドルとなり、下げ幅は平均水準を10.7ポイント上回った。そのうち民間企業の輸出減が最も目立っており、輸出額は24.3%減の660億米ドルとなった。国有企業と集団所有制企業⁵の輸出は引き続き増加し、国有企業は前年同期比3.9%増の205億米ドル、集団所有制企業は同27.0%増の77億米ドルであった。三資企業⁶の輸出は前年同期比1.3%減の2,627億米ドルであった。そのうち外資の全額出資企業は前年同期比0.7%減の1,964億米ドル、合弁企業は同2.0%減の640億米ドル、合作企業は同22.3%減の23億米ドルであった。

て加工して再輸出する取引をいう——訳注

⁵生産手段の所有権が都市、農村の集団にある企業であり、「市営企業」「県営企業」「区営企業」「街道営企業」「郷営企業」「鎮営企業」「村営企業」などが含まれる——訳注

⁶外資の全額出資企業、外資との合弁企業、合作企業の3つの企業をいう——訳注

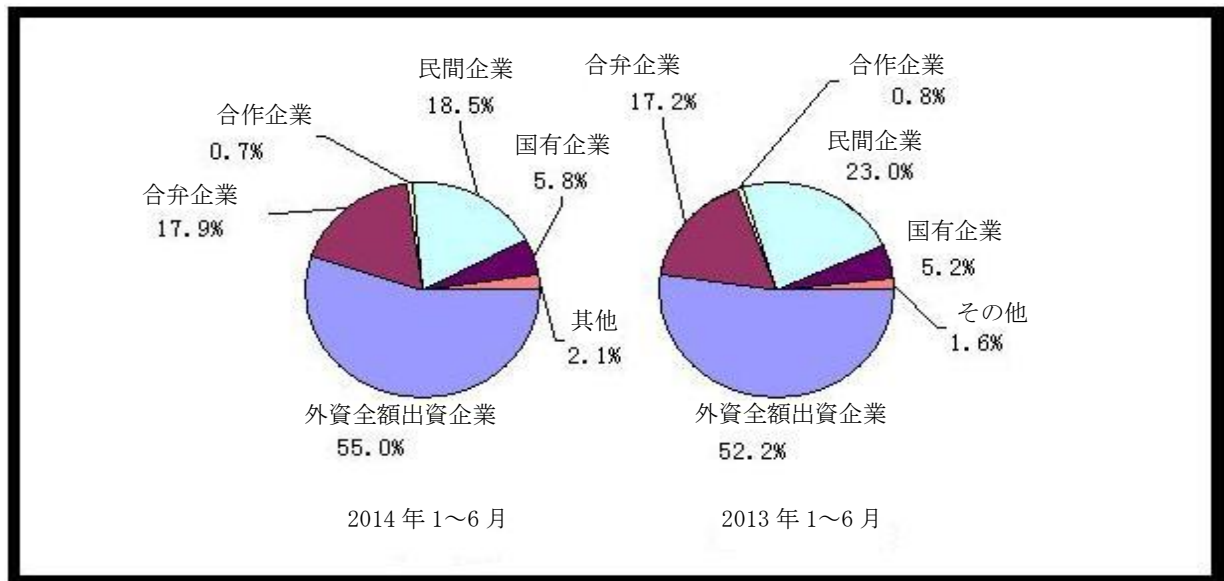


図4 2014年および2013年1～6月期における電子情報製品の企業種別輸出比率

輸入では、国内資本企業の輸入額は36.6%減の717億米ドルだった。うち民間企業の輸入額は前年同期比27.0%減の543億米ドルで、下げ幅が最高となった。三資企業の輸入額は1.0%減の1,759億ドルで小幅減少となった。うち外資全額出資企業は2.3%減の1,280億米ドル、合弁企業は3.0%増の475億米ドル、合作企業は22.5%減の4億米ドルであった。

五. 輸出入相手国の地域別構成

輸出については、主要な貿易からみると、香港向けの輸出は引き続き大幅に減少し、輸出額は26.6%減の910億米ドルとなった。米国向け輸出は増加を続け、前年同期比2.2%増の653億米ドルとなり、日本向け輸出は8.6%増の253億米ドル、韓国向け輸出は3.8%増の207億米ドル、オランダ向け輸出は4.0%増の165億ドルであった。一部の新興国市場向け輸出は急成長を維持し、ベトナム向けが15.3%増、ロシア向けが12.0%増、フィリピン向けが23.3%増となった。欧州市場向けの輸出は引き続き増加傾向にあり、輸出額は前年同期比5.3%増の615億ドルとなった。

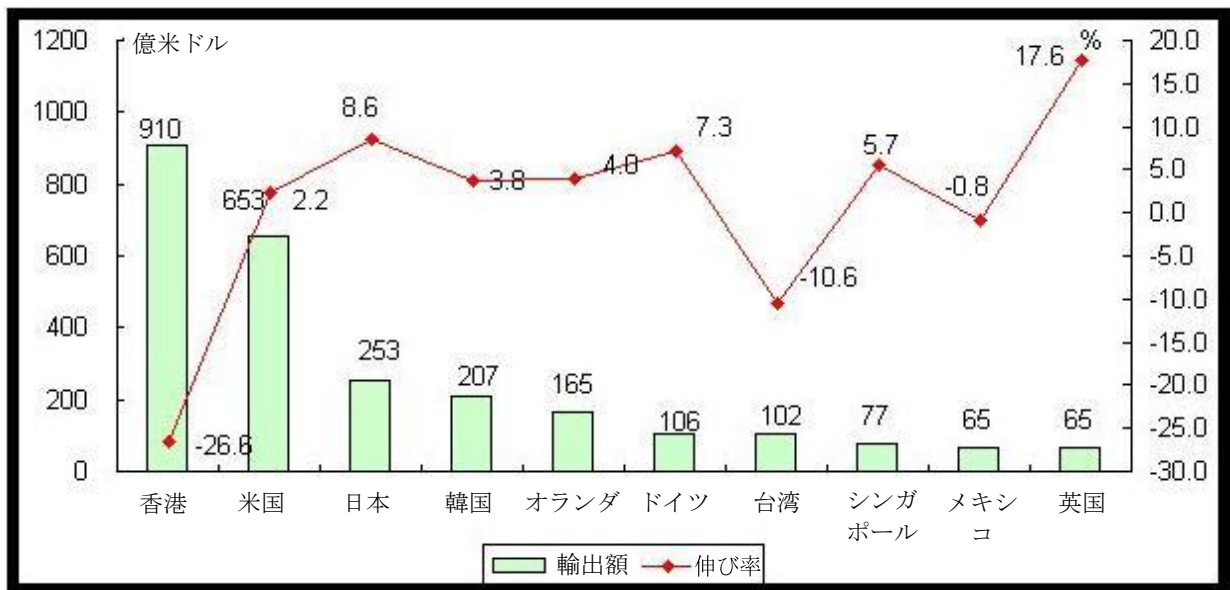


図5 2014年1～6月期の中国電子情報製品輸出額上位10か国・地域

輸入については、再輸入が前年同期比16.3%減の533億米ドルとなった。再輸入の相手先は額が大きい順に、中国台湾地区(491億米ドル、14.2%減)、韓国(484億米ドル、1.1%増)、日本(248億米ドル、1.6%減)、マレーシア(166億米ドル、11.8%減)、米国(125億米ドル、15.2%減)であった。

六. 輸出入の地域別構成

輸出額の上位5省市は、広東省(1,438億米ドル、18.6%減)、江蘇省(675億米ドル、0.4%減)、上海市(434億米ドル、1.3%減)、重慶市(138億米ドル、30.9%増)、浙江省(127億米ドル、9.1%増)だった。中西部地域の一部の省で輸出が急増し、安徽省が86.5%増、陝西省が99.0%増、新疆ウイグル自治区が82.6%増となった。

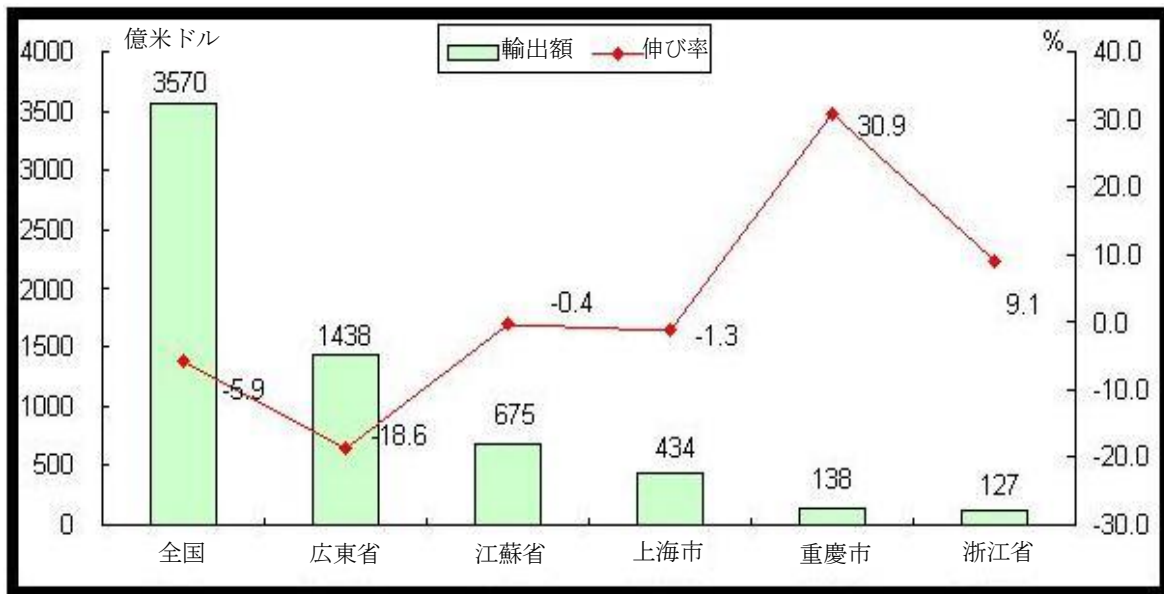


図6 2014年1～6月期の電子情報製品の輸出額上位5省市

輸入額の上位5省市は、広東省（961億米ドル、25.5%減）、江蘇省（444億米ドル、5.5%増）、上海市（330億米ドル、4.9%減）、天津（100億米ドル、7.2%減）、山東省（92億米ドル、25.1%増）だった。陝西省、安徽省、江西省、寧夏回族自治区、青海省等で輸入が急速に伸び、伸び率はいずれも100%を超えた。

2014年上期、中国電子情報製品輸出入状況の原文

<http://yxj.miit.gov.cn/n11293472/n11295057/n11298508/16076617.html>